

1 これまでの経過

区では、令和3年3月の「基本構想・基本計画」策定以降、新庁舎の設計に取り組んできました。

また、新庁舎整備は、船堀四丁目地区市街地再開発事業と一体で進めており、本年7月には、市街地再開発組合が設立されました。

2 再開発事業スケジュールの見直し

このたび、同事業で整備する再開発ビルについて、工事施工者の選定に至らず、再選定に向けて事業スケジュールを見直し、建設工事着手時期が令和11年4～9月になる旨、再開発組合から説明がありました。

3 新庁舎開庁までのスケジュール

区では、上記の見直しを受け、新たな開庁目標を令和15年1～6月とします。(2年～2年5ヵ月延伸)

4 新庁舎の工事費

区では、令和7年2月に概算工事費を約610億円と公表し、引き続き実施設計を進めてきました。

実施設計を行う中では、物価上昇による影響等を勘案した精緻な積算を行う一方、仕様を見直すなど工事費の適正化に取り組んだ結果、現時点の工事費を約694億円と算出しました。

5 今後の予定

今後も概ね1年ごとに状況を公表していきます。

